

第2章 アンケート対象者の属性とクライアント中小企業の概要

本調査は、中小企業の会計実務を調査するにあたり、中小企業会計の実質的な担い手である税理士をアンケート対象者として実施したものである。アンケート対象者である税理士の属性を調査するにあたり、以下の4つの質問を行った。

1. 個人事務所か税理士法人か
2. 事務所開業からの年数
3. 事務所の従業員数
4. 事務所の年間売上高

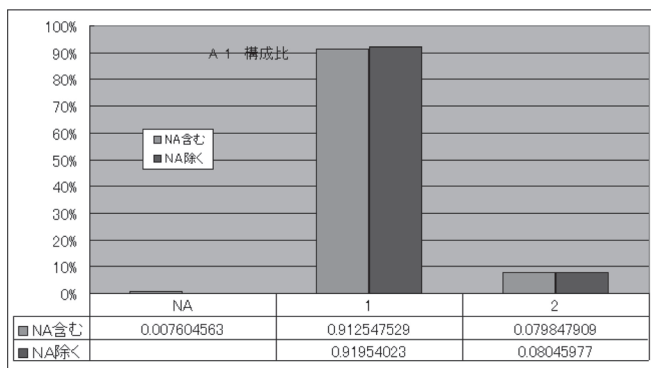
まず、事務所の形態であるが、無回答をのぞき91.95%の事務所が個人事務所であった。税理士法人も増加の傾向にあるとはいえ、有効回答数263名に対して、21名にとどまっている。

図表2-1 事務所形態

1 開業税理士

2 法人税理士

データ区間	頻度	構成比	
		NA含む	NA除く
NA	2	0.76%	
1	240	91.25%	91.95%
2	21	7.98%	8.05%
合計	263	100.00%	100.00%

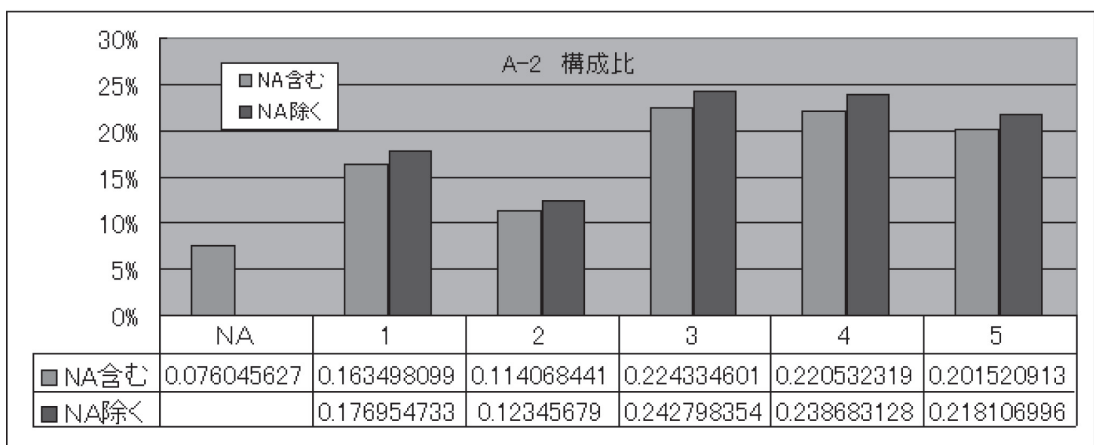


開業年数に関しては、5年未満43名(16.35%)、5年～10年未満30名(11.41%)、10年～20年未満59名(22.43%)、20年～30年未満58名(22.05%)、30年以上53名(20.15%)となっている。開業からの年数は比較的広範囲にわたっているが、今回のアンケートの対象者としては10年以上の税理士が中心となった。

図表 2-2 開業年数

- 1 5年未満 2 5年～10年未満 3 10年～20年未満
4 20年～30年未満 5 30年以上

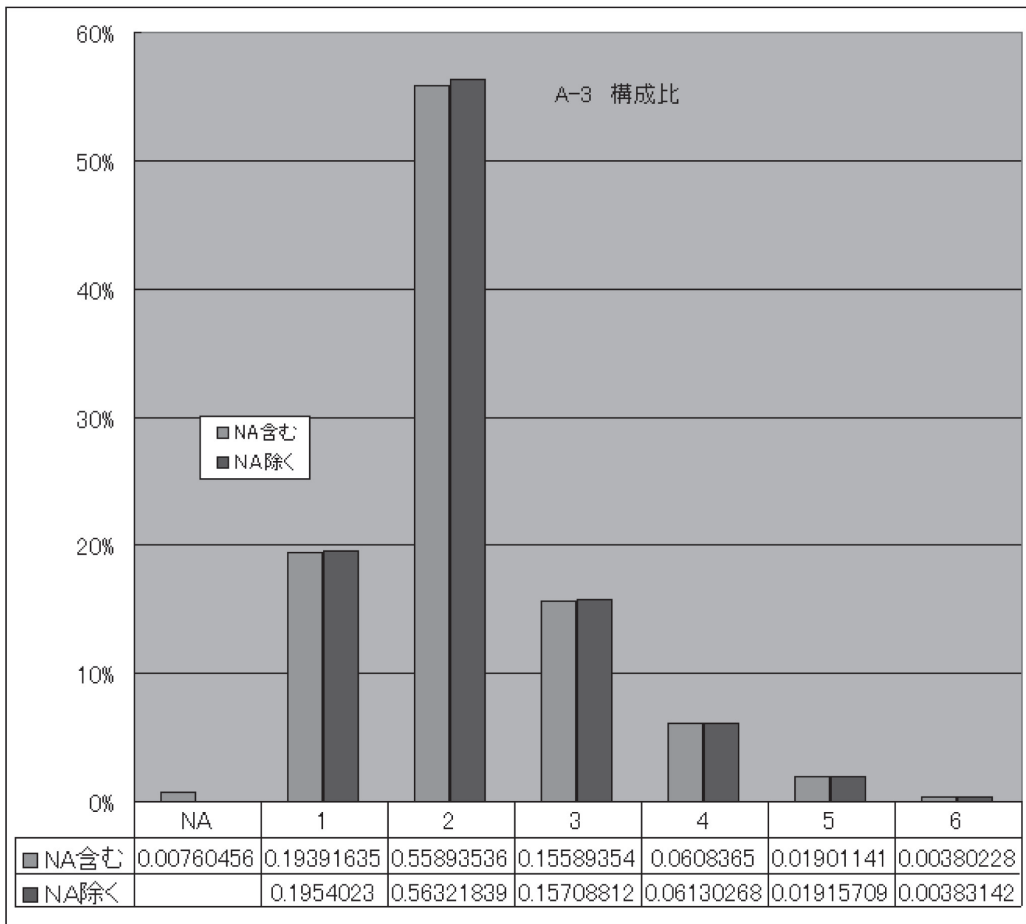
データ区間	頻度	構成比	
		NA 含む	NA 除く
NA	20	7.60%	
1	43	16.35%	17.70%
2	30	11.41%	12.35%
3	59	22.43%	24.28%
4	58	22.05%	23.87%
5	53	20.15%	21.81%
合計	263	99.99%	100.00%



事務所の規模に関して、従業員数では、0人が51名(21.67%)、1～5人が147名(55.89%)、6～10人が41名(15.59%)、11～20人が16名(6.08%)、21人以上が5名(1.09%)となっており、5名以下の事務所が大半を占めている。さらに、事務所の売上高に関しては、1,000万円以下が57名(21.67%)、1,000万円～3,000万円未満が98名(37.55%)、3,000万円～5,000万円未満が42名(16.09%)、5,000万円～1億円未満が41名(15.71%)、1億円以上が22名(8.43%)となっている。この調査における平均的な税理士像は、従業員1～5名を雇用する売上高1,000万円～5,000万円の個人事務所であるといえる。

図表2-3 事務所の規模

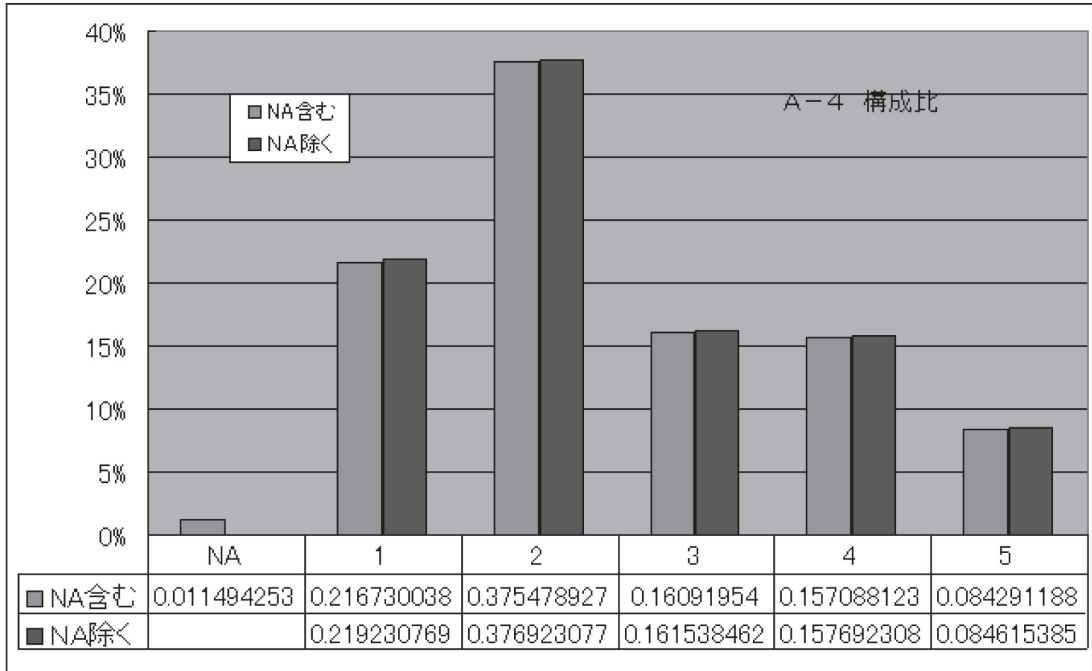
1 0人 2 1～5人 3 6～10人 4 11～20人 5 21人以上



		構成比	
データ区間	頻度	NA 含む	NA 除く
NA	2	0.76%	
1	51	19.39%	19.54%
2	147	55.89%	56.32%
3	41	15.59%	15.71%
4	16	6.08%	6.13%
5	5	1.90%	1.92%
6	1	0.38%	0.38%
合計	263	100.00%	100.00%

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1 1000 万円以上 | 2 1000 万円～3000 万円未満 |
| 3 3000 万円～5000 万円未満 | 4 5000 万円～1 億円未満 |
| 5 1 億円以上 | |

NA	3	1.15%	
1	57	21.67%	21.92%
2	98	37.55%	37.69%
3	42	16.09%	16.15%
4	41	15.71%	15.77%
5	22	8.43%	8.46%
合計	263	100.00%	100.00%

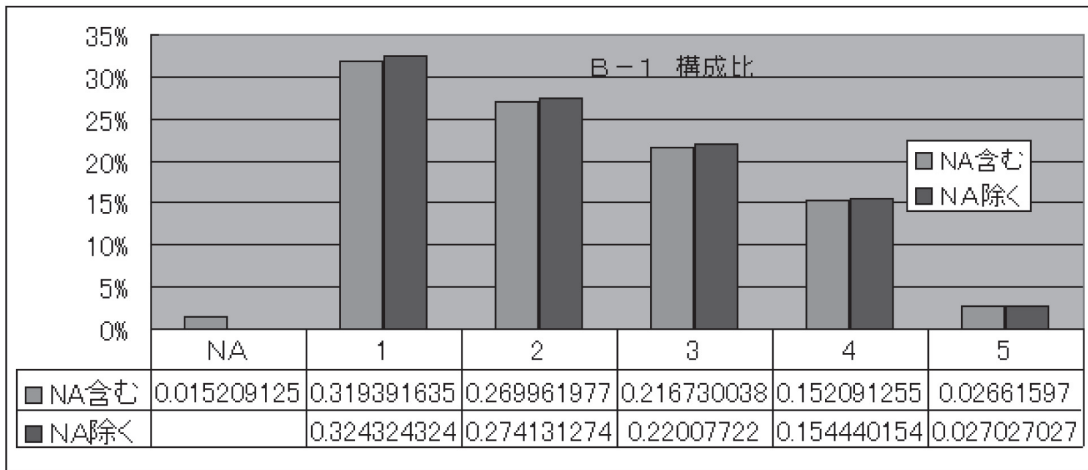


次に、顧問先企業の規模に関する質問を行った。中小企業の規模をはかる場合、資本金をその基準とすることも考えられるが、資本金の額は、中小企業の税務政策から意図的に小さくする企業も存在するため、従業員数と売上高によってその規模をはかることとした。まず、顧問先の数であるが、20件未満が84件(31.94%)、20件～50件未満が71件(27.00%)、50件～100件未満が57件(21.67%)、100件～300件未満が40件(15.21%)、300件以上が7件(2.66%)となっている。これらの企業を従業員規模別に振り分けた場合、最も多いのが、従業員数2人～5人(35.67%)で、ついで従業員数6人～10人(23.27%)、従業員数11人～20人(14.35%)の順となっており、20人以下の従業員数で全体の8割強を占めている。また、売上高規模別に振り分けた場合、売上高3,000万円～1億円未満(35.01%)、1,000万円～3,000万円未満(19.82%)、1億円～5億円未満(18.70%)の順で、この範囲で全体の7割強となっている。顧問先企業の中心は、従業員数2人～20人、売上高1,000万円～5億円程度の中小企業と考えられ、この範囲の中小企業の会計実務を対象とした調査であることが明確となった。

図表 2 - 4 顧問先企業の規模

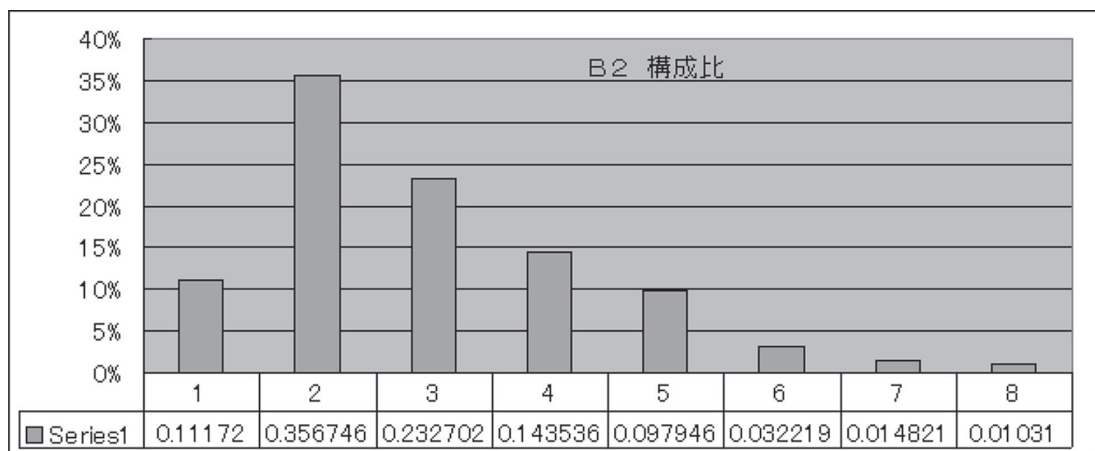
- 1 20 件未満 2 20 件～50 件未満 3 50 件～100 件未満
 4 100 件～300 件未満 5 300 件以上

		構成比	
データ区間	頻度	NA 含む	NA 除く
NA	4	1.52%	
1	84	31.94%	32.43%
2	71	27.00%	27.41%
3	57	21.67%	22.01%
4	40	15.21%	15.44%
5	7	2.66%	2.70%
合計	263	100.00%	100.00%



- 1 1人 2 2人～5人 3 6人～10人
 4 11人～20人 5 21人～50人 6 51人～100人
 7 101人～300人 8 301人以上

データ区間	頻度	構成比	データ区間	頻度	構成比	累積度数
1	1387	11.17%	2	4429	35.67%	35.67%
2	4429	35.67%	3	2889	23.27%	58.94%
3	2889	23.27%	4	1782	14.35%	73.30%
4	1782	14.35%	1	1387	11.17%	84.47%
5	1216	9.79%	5	1216	9.79%	94.27%
6	400	3.22%	6	400	3.22%	97.49%
7	184	1.48%	7	184	1.48%	98.97%
8	128	1.03%	8	128	1.03%	100.00%
合計	12415	100.00%	合計	12415	100.00%	100.00%



- 1 1000 万円未満 2 1000 万円～3000 万円未満
- 3 3000 万円～1 億円未満 4 1 億円～5 億円未満
- 5 5 億円～10 億円未満 6 10 億円～20 億円未満
- 7 20 億円以上

データ区間	頻度	構成比	データ区間	頻度	構成比	累積度数
1	1468	10.49%	3	4901	35.01%	35.01%
2	2775	19.82%	2	2775	19.82%	54.83%
3	4901	35.01%	4	2618	18.70%	73.53%
4	2618	18.70%	1	1468	10.49%	84.01%
5	1069	7.64%	5	1069	7.64%	91.65%
6	768	5.49%	6	768	5.49%	97.14%
7	401	2.86%	7	401	2.86%	100.00%
合計	14000	100.00%	合計	14000	100.00%	100.00%

